

ケアハウス晴山苑拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	老人福祉事業収入	41,476,810	40,991,165	485,645		
	運営事業収入	41,476,810	40,991,165	485,645		
	管理費収入	7,478,400	7,477,680	720		
	管理費収入(長期預り金分)	800,000	800,000	0		
	その他の利用料収入	11,955,000	11,903,075	51,925		
	補助金事業収入(公費)	21,243,410	20,810,410	433,000		
	受取利息配当金収入	330	391	△61		
	その他の収入	499,000	415,227	83,773		
	受入研修費収入		54,000	△54,000		
	雑収入	499,000	361,227	137,773		
	雑収入	499,000	361,227	137,773		
事業活動収入計(1)		41,976,140	41,406,783	569,357		
事業活動による収支	人件費支出	職員給料支出	16,881,000	16,638,926	242,074	
		職員給与支出	12,518,000	12,279,139	238,861	
		職員賞与支出	2,100,000	2,093,838	6,162	
		退職給付支出	308,000	180,409	127,591	
		法定福利費支出	1,955,000	2,085,540	△130,540	
		事業費支出	13,363,940	12,267,422	1,096,518	
		給食費支出	5,280,000	4,397,987	882,013	
		保健衛生費支出	5,000	3,313	1,687	
		教養娯楽費支出	75,000	66,924	8,076	
		日用品費支出	7,000	6,543	457	
		水道光熱費支出	7,500,000	6,517,334	982,666	
	事務費支出	消耗器具備品費支出	200,000	170,964	29,036	
		保険料支出	63,940	64,002	△62	
		賃借料支出	170,000	171,288	△1,288	
		車輛費支出	20,000	27,239	△7,239	
		管理費返還支出(ケアハウス)		800,000	△800,000	
		雑支出(事業費・拠点間内部取引)	37,000	36,228	772	
		雑支出	6,000	5,600	400	
		事務費支出	11,920,008	12,829,698	△909,690	
		福利厚生費支出	35,000	40,516	△5,516	
		職員被服費支出	20,000	16,830	3,170	
		事務消耗品費支出	90,000	81,740	8,260	
	印刷製本支出(事務・拠点間内部取引)	4,000	3,390	610		
	支出	水道光熱費支出	137,000	119,466	17,534	
		修繕費支出	800,000	877,041	△77,041	
		通信運搬費支出	1,000	790	210	
		業務委託費支出	6,126,000	6,992,475	△866,475	
		給食委託費支出	4,450,000	5,280,000	△830,000	
		会計士・社労士委託料支出	276,000	331,000	△55,000	
		その他の委託費支出	1,400,000	1,381,475	18,525	
		手数料支出	130,000	128,458	1,542	
		保険料支出	82,000	81,750	250	
		賃借料支出(事務・内部取引)	2,607,000	2,607,312	△312	
賃借料支出		585,000	589,176	△4,176		
土地・建物賃借料支出	616,008	616,008	0			
租税公課支出	12,000	27,284	△15,284			
保守料支出	655,000	627,462	27,538			
諸会費支出	18,000	18,000	0			
雑支出	2,000	2,000	0			
雑支出	2,000	2,000	0			
事業活動支出計(2)		42,164,948	41,736,046	428,902		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△188,808	△329,263	140,455		
収入						

ケアハウス晴山苑拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	老人福祉事業収益	40,191,165	40,387,777	△196,612	
	運営事業収益	40,191,165	40,387,777	△196,612	
	管理費収益	7,477,680	7,564,400	△86,720	
	その他の利用料収益	11,903,075	11,715,333	187,742	
	補助金事業収益(公費)	20,810,410	21,108,044	△297,634	
	その他の収益		685,324	△685,324	
	共助会退職金収益		685,324	△685,324	
	サービス活動収益計(1)	40,191,165	41,073,101	△881,936	
サービス活動増減の部 費用	人件費	16,909,017	15,252,805	1,656,212	
	職員給料	12,279,139	9,274,104	3,005,035	
	職員賞与	1,301,838	802,585	499,253	
	賞与引当金繰入	696,000	696,000	0	
	非常勤職員給与		1,555,505	△1,555,505	
	退職給付費用	450,500	1,066,574	△616,074	
	法定福利費	2,181,540	1,858,037	323,503	
	事業費	11,467,422	10,076,398	1,391,024	
	給食費	4,397,987	4,409,471	△11,484	
	保健衛生費	3,313		3,313	
	教養娯楽費	66,924	12,576	54,348	
	日用品費	6,543	70,735	△64,192	
	水道光熱費	6,517,334	5,216,051	1,301,283	
	消耗器具備品費	170,964	150,095	20,869	
	保険料	64,002	61,940	2,062	
	賃借料	171,288	147,989	23,299	
	車輛費	27,239	7,541	19,698	
	雑費(事業費・拠点間内部取引)	36,228		36,228	
	雑費	5,600		5,600	
	事務費	12,829,698	12,832,153	△2,455	
	福利厚生費	40,516	33,074	7,442	
	職員被服費	16,830	19,965	△3,135	
	研修研究費		1,000	△1,000	
	事務消耗品費	81,740	100,258	△18,518	
	印刷製本費(事務・拠点間内部取引)	3,390	11,480	△8,090	
	水道光熱費	119,466	95,610	23,856	
	修繕費	877,041	536,973	340,068	
	通信運搬費	790	7,392	△6,602	
	業務委託費	6,992,475	7,168,703	△176,228	
	給食委託費	5,280,000	5,280,000	0	
	会計士・社労士委託費	331,000	490,000	△159,000	
	その他の委託費	1,381,475	1,398,703	△17,228	
	手数料	128,458	126,874	1,584	
	保険料	81,750	97,610	△15,860	
	賃借料	589,176	575,827	13,349	
	賃借料(事務・拠点間内部取引)	2,607,312	2,607,312	0	
	土地・建物賃借料	616,008	700,008	△84,000	
	租税公課	27,284	22,071	5,213	
	保守料	627,462	704,138	△76,676	
	渉外費		3,858	△3,858	
	諸会費	18,000	18,000	0	
	雑費	2,000	2,000	0	
	雑費	2,000	2,000	0	
	減価償却費	4,350,603	4,350,603	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,050,656	△4,050,657	1	
		サービス活動費用計(2)	41,506,084	38,461,302	3,044,782
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,314,919	2,611,799	△3,926,718
	受取利息配当金収益	391	385	6	

ケアハウス晴山苑拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	415,227	349,495	65,732
	受入研修費収益	54,000		54,000
	雑収益	361,227	349,495	11,732
	雑収益	361,227	349,495	11,732
	サービス活動外収益計(4)	415,618	349,880	65,738
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	415,618	349,880	65,738
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△899,301	2,961,679	△3,860,980
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△899,301	2,961,679	△3,860,980
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,461,572	14,499,893	2,961,679
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,562,271	17,461,572	△899,301
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,562,271	17,461,572	△899,301

ケアハウス晴山苑拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	18,675,012	21,314,654	△2,639,642	流動負債	3,445,197	5,485,485	△2,040,288
現金預金	15,300,260	18,021,204	△2,720,944	事業未払金	1,690,075	1,725,857	△35,782
事業未収金	3,374,752	3,293,450	81,302	その他の未払金	657,000	2,540,351	△1,883,351
				未払費用	402,122	523,277	△121,155
				賞与引当金	696,000	696,000	0
固定資産	101,561,322	105,768,550	△4,207,228	固定負債	6,343,125	6,199,750	143,375
基本財産	67,239,321	70,571,635	△3,332,314	退職給付引当金	2,343,125	2,199,750	143,375
建物	67,239,321	70,571,635	△3,332,314	長期預り金	4,000,000	4,000,000	0
その他の固定資産	34,322,001	35,196,915	△874,914	負債の部合計	9,788,322	11,685,235	△1,896,913
建物	8,318,694	8,966,464	△647,770	純資産の部			
機械及び装置	62,011	78,508	△16,497	基本金			
器具及び備品	998,167	1,350,880	△352,713	国庫補助金等特別積立金	75,285,741	79,336,397	△4,050,656
ソフトウェア	4	1,313	△1,309	その他の積立金	18,600,000	18,600,000	0
退職給付引当資産	2,343,125	2,199,750	143,375	人件費積立金	18,600,000	18,600,000	0
長期預り金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	次期繰越活動増減差額	16,562,271	17,461,572	△899,301
人件費積立資産	18,600,000	18,600,000	0	(うち当期活動増減差額)	△899,301	2,961,679	△3,860,980
資産の部合計	120,236,334	127,083,204	△6,846,870	純資産の部合計	110,448,012	115,397,969	△4,949,957
				負債及び純資産の部合計	120,236,334	127,083,204	△6,846,870

(単位:円)

計算書類に対する注記（ケアハウス晴山苑拠点区分用）

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金の計上基準
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金の計上基準
職員の退職金の支給に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度への掛金の当法人の負担分を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、独立行政法人福祉医療機構および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ケアハウス晴山苑拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア ケアハウス晴山苑

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	70,571,635	0	3,332,314	67,239,321
合計	70,571,635	0	3,332,314	67,239,321

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	257,868,609	190,629,288	67,239,321
建物	9,668,214	1,349,520	8,318,694
機械及び装置	747,495	685,484	62,011
器具及び備品	7,634,750	6,636,583	998,167
合計	275,919,068	199,300,875	76,618,193

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 晴山会
拠点区分 ケアハウス晴山苑

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	70,571,635	64,489,491	0	0	3,332,314	3,045,074	0	0	67,239,321	61,443,417	174,197,382	257,868,609	235,640,799		
基本財産合計	70,571,635	64,489,491	0	0	3,332,314	3,045,074	0	0	67,239,321	61,443,417	174,197,382	257,868,609	235,640,799		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	8,966,464	7,309,899	0	0	647,770	528,093	0	0	8,318,694	6,781,806	1,100,194	9,688,214	7,882,000		
機械及び装置	78,508	0	0	0	16,497	0	0	0	62,011	0	685,484	747,495	159,445		
器具及び備品	1,350,880	370,753	0	0	352,713	117,489	0	0	998,167	253,264	1,045,254	7,634,750	1,286,518		
その他の固定資産（有形固定資産）計	10,395,852	7,680,652	0	0	1,016,980	645,582	0	0	9,378,872	7,035,070	8,671,537	18,050,459	9,339,963		
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	1,313	0	0	0	1,309	0	0	0	4	0	244,545	244,549	0		
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,313	0	0	0	1,309	0	0	0	4	0	244,545	244,549	0		
基本財産及びその他の固定資産計	80,968,800	72,169,143	0	0	4,350,603	3,690,656	0	0	76,618,197	68,478,487	176,502,275	276,169,617	244,980,762		
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	80,968,800	72,169,143	0	0	4,350,603	3,690,656	0	0	76,618,197	68,478,487					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金示金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3③補足 国庫補助金積立金					
	期首国庫補助金等の額	国庫補助金等 当期増加額	国庫補助金等 当期減価償却額	国庫補助金等 当期取崩額	期末国庫補助金等の額
別紙3③より	72,169,143	0	3,690,656	0	68,478,487
ダイソービル建物借入分	7,167,254	0	0	360,000	6,807,254
借入金償還金補助金合計	7,167,254	0	0	360,000	6,807,254
国庫補助金等特別積立金	79,336,397	0	3,690,656	360,000	75,285,741

(注) 借入金元金償還補助金に関する計算 (ケアハウスは全体の20%)

補助金総額 (見積) 104,000千円 (借入総額) × 75% = 78,000千円

毎年の国庫補助金取崩総額 78,000 × 0.9/39 = 1,800千円

上記のうち千葉特養分 1,800千円 × 0.2 = 361千円

引当金明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会
拠点区分 ケアハウス晴山苑

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	696,000	(696,000)	696,000	()	696,000	
退職給付引当金	2,199,750	(272,500)	129,125	()	2,343,125	
計	2,895,750	(968,500)	825,125	0	3,039,125	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3(㊸)

積立金・積立資産明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 晴山会
拠点区分 ケアハウス晴山苑

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	18,600,000	0	0	18,600,000	
計	18,600,000	0	0	18,600,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,199,750	272,500	129,125	2,343,125	退職給付引当金に対応
人件費積立資産	18,600,000	0	0	18,600,000	
計	2,199,750	272,500	129,125	2,343,125	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

